



花木則彰

日本共産党市議

戦争法案

撤回せよ

日本共産党は

憲法破壊の安倍政権に

堂々と意見し、市政でも

憲法をつらぬきます。

憲法違反が明白な戦争法案。安倍政権に、国民の総反撃がはじまっています。そのただなかで、仙台市議会が開かれました(6月26日閉会)。

日本共産党は、奥山市長に対し「この法案は違憲だと思わないか」と質問。奥山市長は「防衛は、国の事項。国政の場で議論されるべきもの」と逃げました。

日本共産党は「多数の市民が、日本が海外で戦争する国になること、憲法が壊されることに危機感をもっている。市民の思いに答えるべきだ」と迫りました。

国会に慎重審議求める

市民の請願

否決



6月26日 市議会最終日

民主系 9人中7人
社民党
共産党

請願採択に賛成



仙台市議会に、市民団体(みやぎ憲法九条の会)が提出した「安全保障法制の徹底審議を求める意見書に関する請願書」。「国民の多くが心配する法案を多数の力で成立を急ぐことなく…国会において慎重かつ徹底した審議を行うよう…意見書を提出するよう請願」したものです。

日本共産党は、全会派が賛同するよう粘り強く働きかけました。

請願採択の採決が行われ日本共産党、社民党、民主党系会派(一部は反対)は賛成しましたが、自民党系、公明党、輝く仙台などが反対し、請願は不採択となりました。



鹿野復興公営住宅（太白区）

復興公営住宅増設は急務

戸数が足りず、何度応募しても落選させられた被災者たち

住まい未定の仮設被災者

670世帯も

仙台市の復興公営住宅は、入居希望者が3900世帯あるのに3200戸しか建設していません。そのため入居できず、住まいの再建の方針が決まっていない被災者が670世帯もいます。

仮設住宅を打ち切るな

仙台市は、住まいの再建方針が決まらない世帯は、来年5月以降、仮設住宅住まいを認めない方針です。日本共産党は「つぎの住まいが決まるまで、仮設入居期間を延長し、住まい確保の援助も行うべき」と述べました。

高い家賃の軽減を

復興公営住宅は、手取りの給料が20数万円の世帯で、家賃約8万円です。これに共益費や駐車場代が加わります。日本共産党は「とても復興住宅とは言いがたい高い家賃だ。入居者は、家財を失った被災者たちだ」と家賃軽減を要求しました。

子ども医療費助成制度

県内8割の市町村が

「中学生まで無料」

仙台市は小学3年生まで。自己負担もあり。宮城県で一番遅れている

返還不要の

奨学金創設を

県の子どもの医療費助成制度は、全国最低です。その宮城県内で仙台市の制度は、最下位です。日本共産党は「中学生まで無料は、いまや常識。県内で一番財政力のある仙台市ができないはずがない」と迫りました。

学生2人に1人が奨学金を借りています。大半が有利子で学生は、多額の借金をかかえ社会に巣立っていきません。

政令市20市中10市が返還不要の奨学金制度を実施。日本共産党は「学都仙台」というのなら、仙台でも

市内の私立大学に通う男子学生の場合
学費が高く、4年間で380万円の奨学金を借りる。利子がついて500万円。これを卒業後20年かけて返済する。

ぜひ創設すべきだと求めました。

【県内35市町村の通院費助成対象】

中学生、または18歳まで		小学6年生以下	
白石市	中学3年生まで	石巻市	小学6年生まで
角田市	中学3年生まで	塩釜市	小学6年生まで
岩沼市	中学3年生まで	名取市	小学6年生まで
気仙沼市	中学3年生まで	大崎市	小学6年生まで
登米市	中学3年生まで	多賀城市	小学3年生まで
栗原市	中学3年生まで	仙台市	小学3年生まで
東松島市	中学3年生まで		
蔵王町	中学3年生まで		
七ヶ宿町	18歳まで		
大河原町	中学3年生まで		
村田町	中学3年生まで		
柴田町	中学3年生まで		
川崎町	中学3年生まで		
丸森町	中学3年生まで		
亘理町	中学3年生まで		
山元町	中学3年生まで		
松島町	中学3年生まで		
七ヶ浜町	中学3年生まで		
利府町	中学3年生まで		
大和町	中学3年生まで		
大郷町	中学3年生まで		
富谷町	中学3年生まで		
大衡村	18歳まで		
色麻町	18歳まで		
加美町	18歳まで		
涌谷町	中学3年生まで		
美里町	中学3年生まで		
女川町	中学3年生まで		
南三陸町	中学3年生まで		

※…一部自己負担あり

※

※

※

※

市民に身近な 要望実現

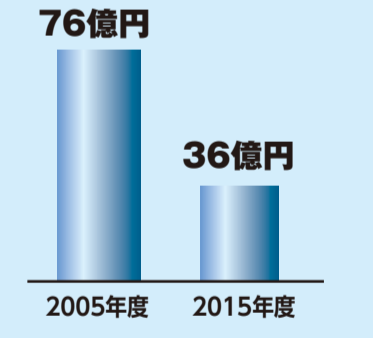
予算を増やし

道路、雨水対策など

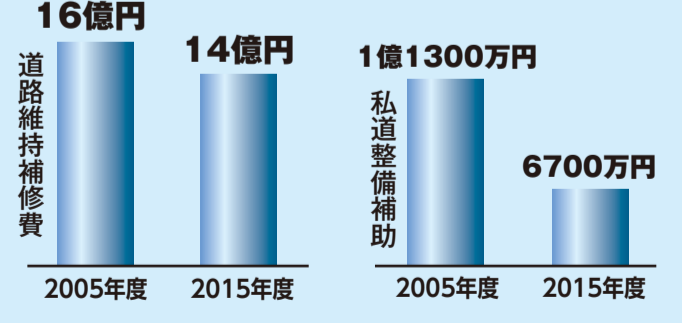
雨水対策予算や道路の維持補修費などは、この10年間で大幅に減らされています（左グラフ）。日本共産党は、区長の判断で市民要望にすぐ対応できる区長裁量予算をもっと増やすよう求めました。

うちでは豪雨で、5年間に車3台が冠水し故障した。
(若林区大和町・女性)

雨水対策の予算



道路の維持補修費



区長裁量予算 (2015年度)

宮城野区	青葉区	泉区	太白区	若林区	宮城総合支所	秋保総合支所	建設局留保分	合計
3495万円	3137万円	2595万円	2427万円	2073万円	1350万円	630万円	1億70万円	2億5777万円

これでは、要望に対応できない!

介護報酬引き下げ

施設と

利用者をもまれ

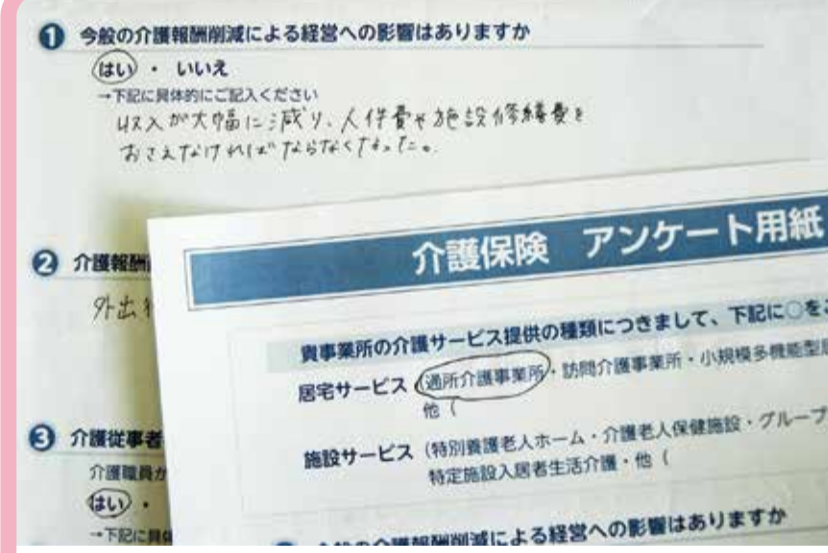
共産党は約800の介護施設にアンケート。切実な訴えぞくぞく…

- …「1000万円以上の減収」(特養ホーム)
- …「月60~80万円の収入減」(訪問介護事業所)
- …「介護報酬の減額が収入減に直結し、人件費しか削るところがない」
- …休業、解散も視野に入れている

安倍政権が介護報酬を引き下げたため、介護施設の経営は大ピンチです。すでに施設をたたんだところも出ています。施設側は、事業を続けるためには、がんばっている職員たちの人件費を泣く泣く削るしかありません。日本共産党は、市長に対し「国に介護報酬の引き上げを求め、その際、利用料や保険料の値上げにつながらないよう、国に財政負担を求めよ」と主張しました。

国保料は引き下げできる

奥山市政は、国の方針に従い国保料の算定方式を変更。そのため何倍にもはね上がる世帯が続出しました。日本共産党は、国の出し分を1兆円増やさければ1人年3万円引き下げられること、市が毎年組んでいる独自繰り入れ予算をすべて保険料引き下げ分に使用すれば、1人年2万円程度の引き下げができる提案しました。



子育てや福祉支える 力は十分ある

仙台市は、大震災があつたにもかかわらず、一般会計の黒字額を3年連続で増やし、市の貯金（財政調整基金）は、100億円増やして296億円もため込んでいます（左グラフ）。ため込み額は、全国トップクラスです。

一方、福祉や教育の予算は、冷たく抑えています。市民1人あたりの民生費額（福祉予算）は、政令市の平均額より3万5000円も少ないのが現状です。

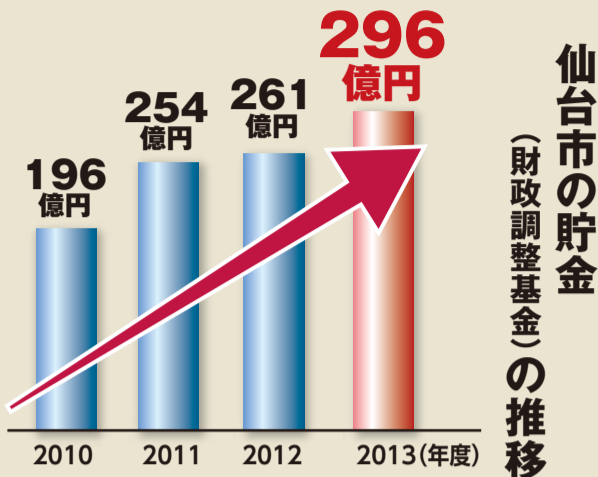
日本共産党は「福祉や教育に、せめて他都市並みに予算を投入せよ」と訴えました。

復興基金は生活再建支援に使い

「復興基金」は、全国からの寄付金や職員の給与削減などを積み立てたもので総額291億円。仙台市は、そのうち3分の1、91億円も使い残す予定です。残した分は、道路や業務用土地の整備に回すとしています。

日本共産党は、道路建設なら国に要望して予算を確保できるとし「復興基金は、被災者の医療費免除拡大や宅地被災者支援など、被災者の生活再建に活用を」と主張しました。

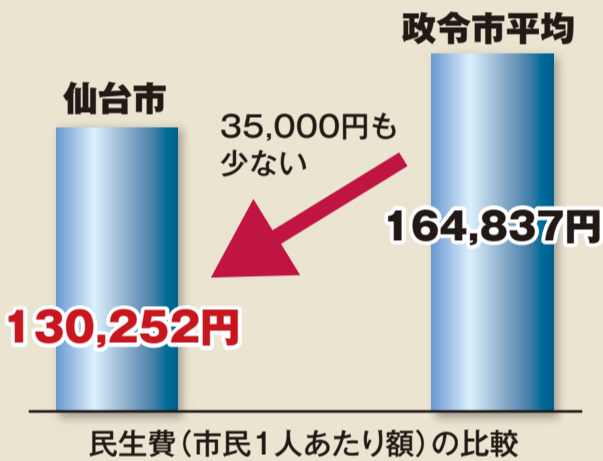
ガッポリため込んだ 市の貯金



※ちなみに、子ども医療費を中学卒業まで無料にするのに必要な追加経費は22億円。

お金はあるのに 福祉に冷たい

福祉予算は、あと350億円増やしてやっと政令市平均になる。



政務調査費の使い方

仙台市民オンブズマンは、市議会の日本共産党を含む全会派と11人の議員に対し、政務調査費の違法支出があるとして提訴しました。これに対し、日本共産党は抗議の声明を発表しました。

仙台市民オンブズマンが日本共産党に返還を求めているのは、人件費や広報広聴費（市議団ニュースの発行など）、事務費などで、政務調査費からの支出は50%にとどめるべきだと述べています。

しかし日本共産党は、これまでの裁判の到達に立ち、政務調査費からの支出比率は実態にあわせて決めるという立場を貫いており、支出割合の根拠については関係書類も公表し、同オンブズマンにも詳細に説明しているものです。たとえば、政務調査員の人件費は、勤務時間のうち政務調査活動以外の内容の仕事が数%含まれることから、政務調査費からの支出は9割としてきました。ところが同オンブズマン

は、こうした共産党の説明を無視し、前回は訴訟からはずしたものを今回突然、提訴しているのです。

同オンブズマンは「共産党がきちんとしていることを裁判の場明らかにしてもらおうことが、議会の不正をただす」と言っていますが、これは自らも疑いをかけていない団体を告訴して、裁判に有利となるよう利用するものです。

共産党を訴える理由は皆無。提訴を取り下げよ

仙台市民オンブズマンの提訴に抗議する

女川原発の再稼働

株主総会で 反対せよ

東北電力株主総会が6月25日、開催されました。これに先立ち日本共産党は「仙台市は、約520万株を所有する大株主だ。原発事業からの撤退を東北電力に求める議案に、市民の声を代表して賛成票を投じるべきだ」と主張しました。

市側は「適切に対応する」と答弁しました。

したが、株主総会では、脱原発議案に反対しました。

県の原発避難計画では、仙台市は女川原発周辺の住民5〜6万人の受け入れを割り当てられています。

市側は「県は調整役ではなく、主体的にかかわっていただきたい」と主張している」と答弁しました。